

2009 年(平成 21 年)中間期  
ディスクロージャー誌



## 目 次

プロフィール	P. 1
ご挨拶/経営理念/経営強化計画	P. 2
業績ハイライト	P. 3
地元中小企業のお客様に対する金融円滑化への取り組み	P. 6
地域密着型金融の推進	P. 8
トピックス	P. 8
経営強化計画について	P. 11
主要な経営指標等の推移	P. 12
連結情報	P. 14
単体情報	P. 36
業務および財産の状況ほか	P. 53
バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示	P. 72

## プロフィール (平成21年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社 福 邦 銀 行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	昭和18年11月5日
資 本 金	73 億円
総 資 産	4,471 億円
預 金	4,211 億円
貸 出 金	3,334 億円
自己資本比率	9.49% (国内基準)
店 舗 数	41 カ店
キャッシュコーナー	93 カ所
従業員数	626 名
ホームページアドレス	<a href="http://www.fukuho.co.jp">http://www.fukuho.co.jp</a>
金融機関コード	0537

### (開示項目について)

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目を開示しております。

また、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定を公表しております。

### (独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表並びに中間連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ご挨拶

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび、当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「2009年(平成21年)中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧賜れば幸いです。

さて、平成21年9月期中間決算は、海外経済の減速などから大幅に悪化していた景気は公共投資の増加や輸出・生産の増加により持ち直しの動きが見られましたものの、雇用・所得の面では厳しい状況が続きました。福井県内の景況も依然と厳しく、一部に政策効果から持ち直しの兆しが見られましたものの、売り上げ減少や価格低下により企業収益の減益傾向は強まり、雇用・消費とも一段と厳しさを増しました。

このような環境下、当行グループは経営強化計画「お客様感動への挑戦」に基づく諸施策を確実に実践するため役職員一体となって積極的に業務に取り組んでまいりました。

引き続き「地域社会への貢献」を経営理念に、中小規模事業者および個人のお客様に対する円滑な資金供給や各種サービスの提供を通じて地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月

## 経営理念

### 経営理念

#### 地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。

#### 健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

#### 活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

### 福邦の心

#### 至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。

#### 和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

#### 進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

#### 共存共栄の心

お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

## 経営強化計画

### お客様感動への挑戦

#### 目指す銀行像

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

#### 基本方針

独自性とスピードによる経営強化

#### 運動指針

{C.S.} 運動の推進＝お客様との接点重視とフォローアップ

#### {C.S.} 運動とは

お客様と多くの接点を持ち、相談される存在となり、しかも速やかに問題を解決して満足していただく運動  
Customer Contact Consultation Speed Solution Satisfaction

{C.S.} は「C」と「S」の集まり

CS [お客様満足] (Customer's Satisfaction)

### 重点課題

#### 「収益力の強化」

- 全員営業による中小企業・個人取引の拡充
- 顧客接点の増強と商品・サービス提供力の強化
- 業務の抜本的な見直しによる業務の効率化
- 経営効率化と収益管理の強化

#### 「組織力の発揮」

- 全体最適を目指した仕組みづくり
- 組織・制度の改革と人材育成
- スピードを持って行動するシステムの構築

#### 「ガバナンス態勢の強化」

- コンプライアンス態勢の強化
- リスク管理の高度化
- 内部統制態勢の堅確化

#### 「財務基盤の安定化」

- ◆ 自己資本の充実による財務基盤の強化
- ◆ トップライン収益とボトム収益の強化
- ◆ 与信コストの安定化

## 業績ハイライト

### 預金等の状況(単体)

預金は、法人預金および公金預金が増加したことから、平成21年3月末比37億円増加の4,211億円となりました。預かり資産は、金融市場の回復により投資信託が増加し、350億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



預かり資産残高の推移

(単位：億円)

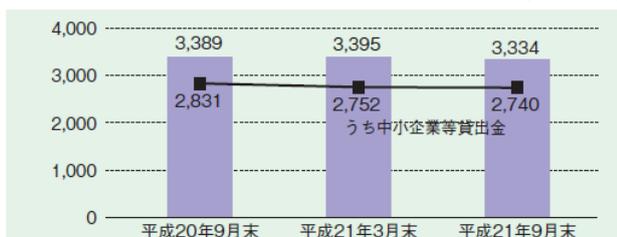


### 貸出金の状況(単体)

貸出金は、消費者ローンおよび事業性貸出が減少したことから、平成21年3月末比60億円減少の3,334億円となりました。

貸出金残高の推移

(単位：億円)



住宅ローン残高・件数の推移

(単位：件)



(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

### 損益の状況(単体)

#### コア業務純益

(単位：百万円)

平成20年9月末	683
平成21年3月末	1,414
平成21年9月末	744

#### 経常利益

(単位：百万円)

平成20年9月末	△	106
平成21年3月末	△	918
平成21年9月末	△	343

#### 中間(当期)純利益

(単位：百万円)

平成20年9月末	△	601
平成21年3月末	△	2,002
平成21年9月末	△	630

#### 用語解説<コア業務純益>

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因(債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額)を差し引いたものです。

## 自己資本比率の状況(国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。平成21年9月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体192億円、連結は197億円、自己資本比率は単体9.49%、連結9.74%、Tier1比率では単体8.48%、連結8.73%となっております。経営強化計画の諸方策の確実な実践により、内部留保を積み上げてまいります。



## 配当

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期に亘って安定経営に努めると共に、配当につきましても中間配当及び期末配当の年2回の安定した配当実施を基本方針としております。なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、平成21年度中間期において中間純損失6億3千万円(単体)を計上することとなったことから、平成21年11月13日開催の取締役会において、今年度の普通株式の中間配当を見送ることを決議いたしました。なお、平成21年3月23日開催の臨時株主総会決議(定款一部変更)に基づき発行したA種優先株式につきましては、予定どおり中間配当することを決議いたしました。

今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、引き続き内部留保の充実による財務体質の強化や営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

## 対処すべき課題

今後の経営環境を展望いたしますと、金融技術革新や規制緩和が進展するなか、金融サービス機能が一層拡充し、業態を超えた競争が益々拡大してまいります。

こうした金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが主要課題であると考えております。

また当行は、経営の重要課題としてガバナンス態勢の強化を掲げ、内部統制の発揮や法令等遵守に努めております。不祥事防止のために内部統制やコンプライアンス態勢を見直し、適切な人事管理や厳正な事務管理を実施し、牽制機能・モニタリング機能を強化すると共に、全役職員が一丸となってコンプライアンスの徹底とモラルアップに努めてまいります。

今後とも“お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行”を目指し、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいります所存であります。

## 不良債権の状況

当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成21年9月末の金融再生法開示債権は平成21年3月末比9億円増加して201億円となりました。

なお、金融再生法開示債権201億円には、担保・保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。開示債権に対する保全額は190億円、保全率は94.47%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

金融再生法に基づく開示債権額、比率



	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
金融再生法開示債権合計	26,970	19,157	20,139
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,728	4,010	5,743
危険債権	18,734	14,624	14,173
要管理債権	3,507	522	222
保全額	23,156	17,663	19,027
貸倒引当金	8,218	6,533	7,475
担保保証等	14,937	11,129	11,552
総与信残高(末残)	343,503	343,745	337,173

## 地元中小企業のお客様に対する金融円滑化への取り組み

当行は、地域金融機関として地域密着型金融を推進し、地元中小企業の皆様に対する円滑で適正な信用供与を通じて地元経済の発展に貢献してまいります。

### 【具体的な取り組み】

- 事業者ローン「勇士 3000」や「ふくほうプライムサポート」、ABL（資産担保貸出、動産・流動資産を活用した融資手法）、機械設備を担保とした「機械担保ローン」などの取り扱いによる担保・保証に過度に依存しない融資推進
- 行員の目利き能力（融資審査能力）向上のため中小企業診断士やFP 技能士など人材育成
- 法人営業部による情報収集や資金需要に対するご相談やご提案
- 法人営業役席のきめ細やかな金融サービス提供によるサポート
- 中小企業融資推進室等による本部サポート体制の整備
- 財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 地元大学との連携を強化し、大学が保有する技術情報と地元企業のマッチングに関する支援
- 企業経営支援室による経営改善活動のサポート
- ビジネス商談会の開催によるビジネスチャンス創出
- 「福邦銀行ビジネスマッチング情報交換制度」や「第二地銀加盟行ビジネス情報交換制度（愛称：B-net）」によるビジネスマッチングのサポート
- 中小企業経営診断システム（MSS）を利用したふくほう財務診断サービスの実施
- 事業性融資や住宅ローンに関する相談等に向けた「緊急融資相談窓口」の設置（※平成 21 年 12 月 3 日からは「金融円滑化ご相談窓口」に強化いたしました。）

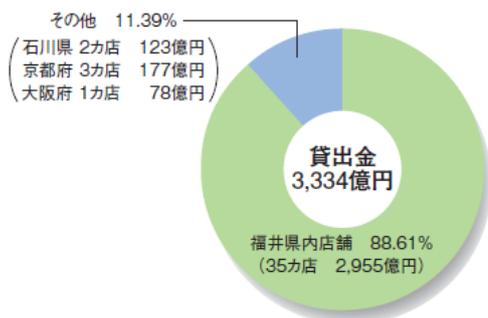
## 6000先訪問運動

ご融資先との関係強化と新たなご融資先への訪問運動として全店で6000先訪問運動に取り組んでおります。

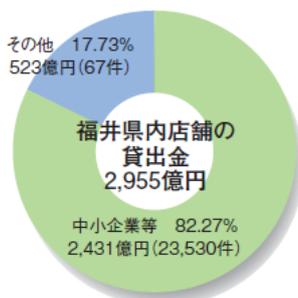
### ※くふくほう財務診断サービスのご案内

中小企業のお客様の企業経営支援の一環として「中小企業経営診断システム(MSS)」を利用した簡易な診断サービスを開始いたしました。ご利用料は無料です。くわしいサービスにつきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお申し付けください。なお、財務診断の結果は、融資の審査の判定に用いるものではなく、あくまでお客様の財務状況の把握、経営改善に活用していただくことを目的としたものです。また、数値は絶対的なものではなく、ひとつの目安としてください。

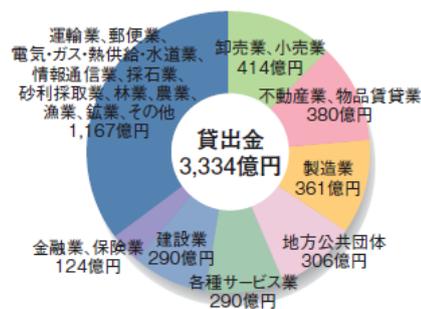
店舗所在地別の貸出金状況（単体）  
（平成21年9月末現在）



福井県内店舗の貸出金に占める  
中小企業等貸出金の状況（単体）  
（平成21年9月末現在）



業種別貸出金の状況（単体）  
（平成21年9月末現在）



## 地域密着型金融の推進

当行では創業以来、お客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。平成20年4月からは「地域密着型金融推進計画」を中期経営計画と一体化し恒久的な取り組みとして推進してまいりました。平成21年4月からは経営強化計画と一体化して積極的に推進しております。

### 大項目毎の取り組み状況

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の強化
  - 創業、新事業支援
    - ふくい産業支援センターおよび地元大学との連携による強化
  - 経営改善支援
    - 企業経営支援室による取引先の経営改善支援
  - 事業再生支援の強化
    - 中小企業再生支援協議会を活用した取引先の事業再生支援
  - 事業継承支援
    - 外部機関との提携強化により、事業承継・M&A等の取引先ニーズに即したコンサルティング営業の取り組み推進
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
  - 不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資への取り組み
    - 財務内容を重視した融資への取り組み
    - 不動産以外の資産を活用した融資への取り組み
  - 「目利き機能」の発揮に向けた取り組み
    - 研修による企業に対する「目利き力」の育成
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
  - 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な「面」的再生への取り組み
    - ビジネス商談会の実施、当行ネットワークの活用によるビジネスマッチング業務(企業支援)の推進
  - 地域活性化につながる多様なサービスの提供
    - ソリューション営業の強化と地域における金融知識の普及
  - 地域貢献への取り組み推進
    - 「子育て応援バンク」の取り組み推進



移動経営相談会



福邦ビジネス商談会

## トピックス（平成21年4月～平成22年1月）

### 金融サービスの向上

#### 親しまれる店舗を目指して

今春新築した社支店（福井市湊）は、ご融資や投資信託・保険商品などのご相談を承る資産相談専用コーナーとして、プライバシーに配慮したローカウンターとコンサルティングコーナーを備えております。また大型テレビと無料ドリンクコーナーを設置し、くつろぎ感に工夫しております。

また、平成21年5月、武生支店と敦賀支店を店舗改装いたしました。地域の皆様に親しまれる明るい店舗づくりを目指しております。



社支店のコンサルティングコーナーとドリンクコーナー



改装した武生支店のロビー

#### 多機能プラザ（愛称：ゆめプラザ）

##### 〈ゆめプラザ（四ッ居）〉

ゆめプラザ（四ッ居）は、ゆっくりおくつろぎいただけるご相談コーナーや小さなお子様用スペースを設置しております。ご来店だけでなくお客様のところに専門スタッフが出向いてご相談を承る活動にも力を入れております。また、「金融円滑化ご相談窓口」を設置し中小企業の皆様や住宅ローンご利用の皆様に対し、ご事情に応じたきめ細やかなご相談に応じております。

取扱業務：住宅ローンや教育ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、個人年金保険、年金お取りに関するご相談・アドバイス業務など

住所：福井市北四ッ居 3-15-66

フリーダイヤル：0120-683-294

営業時間：平日 9:00～19:00（毎週水曜日定休）

土・日・祝日 10:00～17:00（12月31日～1月3日は休業させていただきます）

##### 〈ゆめプラザ福井駅前・武生北・敦賀西〉

ゆめプラザ福井駅前・武生北・敦賀西を7月にオープンいたしました。ローン全般や投資信託、中小企業のお客様への融資や経営改善についての相談・アドバイス業務のほか、「金融円滑化ご相談窓口」も設置しております。同プラザにはご相談用テレビ会議システムを備えております。

営業時間：平日 10:00～17:00（銀行窓口休業日を除きます）

#### 効率のよい店舗ネットワークの再構築

営業力強化による金融サービスの向上を目的とした効率よい店舗ネットワークの再構築を進めております。平成21年度以降は次に取り組みました。

- 福井駅前支店を本店営業部に統合いたしました（平成21年5月18日）。
- 武生北支店を武生支店に統合いたしました（平成21年5月18日）。
- 敦賀西支店を敦賀支店に統合いたしました（平成21年5月18日）。

※平成21年12月31日現在の店舗数は41か店（うち福井県内35、石川県内2、京都府3、大阪府1）。

## 新商品・サービスなどに関する取り組み

### 渉外支援システム(愛称:ゆめBANKモバイル)を全店に導入(平成21年11月)

渉外支援システム(愛称:ゆめBANKモバイル)を富士通(株)様と共同開発し、全41か店に導入いたしました。渉外行員の集金や預かり処理をシステム化することで渉外業務の効率化を実現。営業推進活動の時間拡大と営業活動支援ツールの強化により、お客様満足度向上と営業力強化を図ります。

### 「法人営業役席」の活動(平成21年11月)

法人営業役席は、高度できめ細やかな金融サービスを中小規模事業者の皆様に提供し、金融の円滑化を図ることで地域経済の発展に貢献することが目的です。知識・経験ともに豊富な支店長代理クラスの人材が同役席として次の活動を行っております。平成21年11月30日現在、同役席の配属店は本店営業部、堀の宮・成和・高木・花堂・春江・丸岡・神明・武生・敦賀・小浜・舞鶴各支店の12か店です。

- ・中小規模事業者の皆様の資金ニーズに即応した融資業務
- ・お客様に適した国、府県、市町村の助成金や融資制度の紹介等を通じた経営革新支援
- ・「ふくほう財務診断サービス」等を利用した財務アドバイス
- ・「ふくほうビジネス商談会」等による取引先の紹介

### お客様感謝デーの開催

日頃のご愛顧に感謝し「お客様感謝デー」を開催いたしました(各営業店が企画に工夫を凝らし夏季は平成21年6月から8月の任意日に実施)。



地元の野菜などを進呈

### 住宅ローンご返済の見直しにかかる手数料を無料化(平成22年1月)

住宅ローンご利用のお客様が、ご勤務先の事情等による離職やご収入の減少などにより、住宅ローンのご返済計画の見直しをご要望される場合、中小企業金融円滑化法の趣旨を反映させ、お客様の負担軽減を図るため返済条件の変更にかかる事務取扱手数料の無料化を開始いたしました。1件当たり15,750円(消費税を含みます)。実施期間は平成21年12月4日から平成23年3月31日までの間に受け付けたお申込みに関するもの。

### 「お客様の声」にお応えして

金融サービス向上を目指し毎年9月、「お客様の声」アンケートを実施しております。お寄せいただいたご意見やご要望をもとに平成21年度上期は主に次のような取り組みを行いました。

- 音声ガイダンス機能が付いたATMを順次増設しております(平成21年12月31日現在20台)。
- ATMにおいてキャッシュカードによる引出しと通帳記帳が同時にできるようにいたしました(平成21年9月)。
- ATMを利用して総合口座の定期預金のお預け入れができるようにいたしました。取り扱い開始を記念して金利上乘せキャンペーンを実施しております(一部のATMを除きます)。  
キャンペーン実施期間:平成22年3月31日まで(期間を延長いたしました。)

## 地域のお客様とともに

### 「第2回 福邦カップ争奪ゲートボール大会」の開催(平成21年7月～11月)

地域のお客様の交流や健康づくりにお役立ていただくため、第2回 福邦カップ争奪ゲートボール大会を開催いたしました。



約1,100名のご参加をいただきました。

### 「コミュニケーションボード」を設置(平成21年11月)

耳の不自由な方や外国人の方などのお客様に、ご希望の取引や手続きをスムーズに行っていただけるよう全国銀行協会作成の「コミュニケーションボード」を店頭にて設置しております。



コミュニケーションボードの一部

## 子育て応援バンクの取り組み

少子化問題に対応するためCSR活動の一環として「子育て応援バンク」を宣言し、地域のお客様の子育てを金融面から応援する取り組みを行っております。住宅ローン子育て金利割引制度、子育て応援定期、子育て応援に積極的な企業のお客様向け事業性融資商品の金利割引のほか、金融経済教育「親子マネー教室」の開催にも取り組んでおります。

平成21年11月、「お金の大切さ」をテーマに行員手づくり創作童話「ゆめたろうとドーナツ屋さん」を制作いたしました。当行ホームページにおいて行員の朗読付きでご覧になれます。

また、当行は福井県が推進する「子育て応援プラスワン宣言企業」、福井市が推進する「子育てファミリー応援企業」に登録しております。



同童話の一場面



子育て応援バンクのマーク

## 経営強化計画について（平成21年4月～21年9月）

### 目標とする経営指標

平成21年3月に公表いたしました経営強化計画における目標とする経営指標の進捗状況は次のとおりです。引き続き同計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

#### 【コア業務純益ROA】

(単位：百万円、%)

項目	20年9月期	計画始期	21年3月期			
			計画	実績	計画対比	計画始期対比
コア業務純益	683	1,213	1,382	1,414	32	201
総資産平均残高	460,371	455,909	454,200	455,744	1,544	△165
コア業務純益ROA	0.29	0.26	0.30	0.31	+0.01	+0.05

※コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産平均残高

#### 【業務粗利益経費率】

(単位：百万円、%)

項目	20年9月期	計画始期	21年3月期			
			計画	実績	計画対比	計画始期対比
経費（機械化関連費用を除く）	2,876	5,592	5,589	5,575	△14	△17
業務粗利益	3,689	7,181	7,658	7,356	△302	175
業務粗利益経費率	77.96	77.87	72.98	75.79	+2.81	△2.08

※業務粗利益経費率 = 経費（機械化関連費用を除く） ÷ 業務粗利益

#### 【中小規模事業者等向け信用供与の残高、比率】

(単位：百万円、%)

項目	20年9月期実績 (計画始期)	21年3月期			
		計画	実績	計画対比	計画始期対比
中小規模事業者等向け貸出残高	163,993	164,000	164,255	255	262
総資産（末残）	454,887	450,549	442,230	△8,319	△12,657
中小規模事業者等向け貸出比率	36.05	36.40	37.14	0.74	1.09

※中小規模事業者等向け貸出比率 = 中小規模事業者等向け貸出残高 ÷ 総資産

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外したものの政府系出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有する各種債権又は動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出等、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

#### 【経営改善等支援取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】

(単位：先、%)

項目	20年9月期実績 (計画始期)	21年3月期			
		計画	実績	計画対比	計画始期対比
創業・新事業開拓支援	14	16	10	△6	△4
経営相談・早期事業再生支援	76	90	111	21	35
事業承継支援	1	1	1	0	0
担保・保証に過度に依存しない融資促進	38	42	17	△25	△21
合計〔経営改善等支援等取組数〕	129	149	139	△10	10
取引先	4,748	4,630	4,587	△43	△161
経営改善等支援等取組率(=経営改善等支援等取組数/取引先)	2.71	3.21	3.03	△0.18	0.32

※取引先 = 企業先 + 個人ローン又は住宅ローンのみ先を除く個人事業者で融資残高のある先

### 経営諮問委員会の開催

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただきます。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第1回は平成21年7月に開催いたしました。

## 主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	6,852	5,617	6,145	12,233	11,185
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	665	△ 153	△ 236	△ 5,685	△ 747
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	百万円	154	△ 656	△ 530	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	△ 6,189	△ 2,010
連結純資産額	百万円	22,288	13,108	19,264	15,405	17,900
連結総資産額	百万円	467,040	455,277	447,492	455,167	442,499
1株当たり純資産額	円	710.78	418.11	421.32	491.36	379.61
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	円	4.09	△ 20.93	△ 18.73	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	—	△ 197.38	△ 64.14
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.77	2.87	4.30	3.38	4.04
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.07	6.60	9.74	7.47	9.70
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 18,857	△ 11,417	9,841	3,082	△ 23,147
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 241	△ 8,449	△ 3,808	751	752
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 82	△ 79	△ 0	△ 162	5,919
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	6,942	9,847	19,349	29,793	13,318
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	587 [ 99 ]	601 [ 105 ]	610 [ 98 ]	569 [ 101 ]	586 [ 105 ]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、34ページの「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度中間期、平成21年度中間期、平成19年度及び平成20年度は当期(中間)純損失であり、また、平成19年度中間期、平成20年度中間期及び平成19年度は潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
6. 平成21年度中間期の平均臨時従業員は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	百万円	6,691	5,471	6,024	11,946	10,917
経常利益 (△は経常損失)	百万円	733	△ 106	△ 343	△ 6,658	△ 918
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	97	△ 601	△ 630	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	△ 6,660	△ 2,002
資本金	百万円	4,300	4,300	7,300	4,300	7,300
発行済株式総数	千株	31,800	31,800	普通株式 31,800 A種優先 株式 6,000	31,800	普通株式 31,800 A種優先 株式 6,000
純資産額	百万円	22,224	12,684	18,692	14,925	17,429
総資産額	百万円	466,833	454,887	447,187	454,757	442,230
預金残高	百万円	435,305	433,402	421,137	431,908	417,345
貸出金残高	百万円	340,346	338,987	333,495	330,499	339,535
有価証券残高	百万円	92,303	96,870	90,912	87,447	85,058
1株当たり配当額	円	2.50	—	普通株式 — A種優先 株式 9.50	5.00	普通株式 — A種優先 株式 0.05
自己資本比率	%	4.76	2.78	4.18	3.28	3.94
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.08	6.42	9.49	7.28	9.50
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	557 [ 83 ]	573 [ 89 ]	586 [ 82 ]	541 [ 85 ]	559 [ 89 ]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 なお、平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

**平成 21 年度中間期の業績等の概要**

平成 21 年度中間期におけるわが国経済を顧みますと、海外経済の減速などから大幅に悪化していた景気は、公共投資の増加や輸出・生産の増加により持ち直しの動きが見られましたものの、雇用・所得の面では厳しい状況が続きました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況は依然として厳しく、一部に政策効果から持ち直しの兆しがみられましたものの、売上減少や価格低下により企業収益の減益傾向は強まり、雇用・消費も一段と厳しさを増しました。

この間の金融情勢につきましては、昨年度から厳しい状況が続いておりましたが、為替の円高・ドル安が進み一時 1 ドル=90 円割れになる中、日経平均株価は穏やかながら上昇基調を保つなど、金融環境にも改善の動きが見られるようになりました。

このような環境下、当行及び当行連結子会社 3 社の連結ベースでの業績は「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

平成21年度中間期末における財政状態については、預金は、法人預金及び公金預金が増加したことを主因に、前年度末比37億60百万円増加して期末残高は4,201億14百万円となりました。貸出金は事業性資金の低迷に加え、消費者ローンも減少したことにより、前年度末比61億2百万円減少して、期末残高は3,342億36百万円となりました。

有価証券は前年度末比 58 億 53 百万円増加して、期末残高は 905 億 22 百万円となりました。

平成 21 年度中間期における損益面については、経常収益は、有価証券運用収益が増加した結果、前年同期比 5 億 28 百万円増加して 61 億 45 百万円となりました。また、経常費用は、有価証券の評価損は改善しましたが、大口の債権取立不能及び遅延が発生したこと及び地域経済の今後の動向を見据えて取引先企業の業況変化に対処し引当金の積み増しを実施したこと等により、前年同期比 6 億 11 百万円増加し、63 億 82 百万円となりました。

その結果、経常損失は 2 億 36 百万円となり、中間純損失は、繰延税金資産を一部取崩した結果、5 億 30 百万円となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少と預金が増加したこと等を主因に前年同期比212億58百万円増加して、98億41百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が増加したことを主因に前年同期比46億41百万円増加して、△38億8百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△0百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比95億2百万円増加して、193億49百万円となりました。

**セグメント情報****【事業の種類別セグメント情報】**

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【国際業務経常収益】**

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■ 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度の要約連結貸借対照 表(平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	9,877	19,379	13,348
コールローン及び買入手形	5,450	473	545
商品有価証券	—	—	0
有価証券	96,481	90,522	84,669
貸出金	339,942	334,236	340,339
外国為替	453	511	379
その他資産	1,839	1,782	1,736
有形固定資産	5,776	5,600	5,366
無形固定資産	217	282	247
繰延税金資産	3,209	1,727	2,044
支払承諾見返	2,617	2,367	2,489
貸倒引当金	△ 10,589	△ 9,392	△ 8,666
資産の部合計	455,277	447,492	442,499
<b>負債の部</b>			
預金	432,548	420,114	416,354
その他負債	4,360	3,240	3,357
賞与引当金	336	261	158
退職給付引当金	1,105	1,080	1,105
役員退職慰労引当金	218	224	226
睡眠預金払戻損失引当金	46	47	42
利息返還損失引当金	3	3	3
偶発損失引当金	50	92	64
再評価に係る繰延税金負債	881	794	797
支払承諾	2,617	2,367	2,489
負債の部合計	442,169	428,228	424,598
<b>純資産の部</b>			
資本金	4,300	7,300	7,300
資本剰余金	3,256	6,256	6,256
利益剰余金	6,244	4,454	4,981
自己株式	△ 203	△ 204	△ 203
株主資本合計	13,598	17,807	18,334
その他有価証券評価差額金	△ 1,511	530	△ 1,363
土地再評価差額金	1,019	924	928
評価・換算差額等合計	△ 491	1,455	△ 434
少数株主持分	1	1	1
純資産の部合計	13,108	19,264	17,900
負債及び純資産の部合計	455,277	447,492	442,499

## (2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	5,617	6,145	11,185
資金運用収益	4,670	4,499	9,208
(うち貸出金利息)	4,078	3,944	8,118
(うち有価証券利息配当金)	551	541	1,034
役務取引等収益	710	678	1,363
その他業務収益	108	365	416
その他経常収益	128	601	196
経常費用	5,771	6,382	11,932
資金調達費用	801	626	1,503
(うち預金利息)	795	620	1,490
役務取引等費用	497	471	962
その他業務費用	383	181	943
営業経費	3,392	3,330	6,614
その他経常費用	695	1,772	1,909
経常損失(△)	△ 153	△ 236	△ 747
特別利益	0	0	866
固定資産処分益	—	—	3
貸倒引当金戻入益	—	—	840
償却債権取立益	0	0	2
その他の特別利益	—	0	18
特別損失	18	35	542
固定資産処分損	2	1	18
減損損失	15	33	524
その他の特別損失	0	0	0
税金等調整前中間純損失(△)	△ 171	△ 272	△ 424
法人税、住民税及び事業税	17	18	38
法人税等調整額	467	239	1,547
法人税等合計	484	258	1,585
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 0	0	△ 0
中間純損失(△)	△ 656	△ 530	△ 2,010

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度の 連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,300	7,300	4,300
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	3,000
当中間期変動額合計	—	—	3,000
当中間期末残高	4,300	7,300	7,300
資本剰余金			
前期末残高	3,256	6,256	3,256
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	3,000
当中間期変動額合計	—	—	3,000
当中間期末残高	3,256	6,256	6,256
利益剰余金			
前期末残高	6,979	4,981	6,979
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 78	△ 0	△ 78
中間純損失(△)	△ 656	△ 530	△ 2,010
土地再評価差額金の取崩	—	4	90
当中間期変動額合計	△ 734	△ 526	△ 1,998
当中間期末残高	6,244	4,454	4,981
自己株式			
前期末残高	△ 201	△ 203	△ 201
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 2
当中間期変動額合計	△ 1	△ 0	△ 2
当中間期末残高	△ 203	△ 204	△ 203
株主資本合計			
前期末残高	14,334	18,334	14,334
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	6,000
剰余金の配当	△ 78	△ 0	△ 78
中間純損失(△)	△ 656	△ 530	△ 2,010
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 2
土地再評価差額金の取崩	—	4	90
当中間期変動額合計	△ 736	△ 527	3,999
当中間期末残高	13,598	17,807	18,334
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	49	△ 1,363	49
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,560	1,894	△ 1,413
当中間期変動額合計	△ 1,560	1,894	△ 1,413
当中間期末残高	△ 1,511	530	△ 1,363
土地再評価差額金			
前期末残高	1,019	928	1,019
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 4	△ 90
当中間期変動額合計	—	△ 4	△ 90
当中間期末残高	1,019	924	928

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成20年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,069	△ 434	1,069
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	△ 1,560	1,890	△ 1,503
当中間期変動額合計	△ 1,560	1,890	△ 1,503
当中間期末残高	△ 491	1,455	△ 434
少数株主持分			
前期末残高	1	1	1
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△ 0	0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	0	△ 0
当中間期末残高	1	1	1
純資産合計			
前期末残高	15,405	17,900	15,405
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	6,000
剰余金の配当	△ 78	△ 0	△ 78
中間純損失 (△)	△ 656	△ 530	△ 2,010
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 2
土地再評価差額金の取崩	—	4	90
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△ 1,560	1,890	△ 1,504
当中間期変動額合計	△ 2,296	1,363	2,495
当中間期末残高	13,108	19,264	17,900

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成20年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 171	△ 272	△ 424
減価償却費	85	152	198
減損損失	15	33	524
のれん償却額	0	0	0
貸倒引当金の増減 (△)	△ 118	726	△ 2,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4	103	△ 183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 24	△ 19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△ 2	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	9	5	5
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	26	28	40
資金運用収益	△ 4,670	△ 4,499	△ 9,208
資金調達費用	801	626	1,503
有価証券関係損益 (△)	402	△ 674	1,872
為替差損益 (△は益)	△ 0	0	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	2	30	14
貸出金の純増 (△) 減	△ 8,582	6,102	△ 8,978
預金の純増減 (△)	1,638	3,760	△ 14,555
コールローン等の純増 (△) 減	△ 5,009	71	△ 104
コールマネー等の純増減 (△)	△ 501	—	△ 501
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	86	△ 132	160
資金運用による収入	4,685	4,543	9,198
資金調達による支出	△ 590	△ 519	△ 1,253
その他	505	△ 187	611
小計	△ 11,400	9,873	△ 23,124
法人税等の支払額	△ 16	△ 31	△ 22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,417	9,841	△ 23,147
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 56,507	△ 59,257	△ 107,908
有価証券の売却による収入	23,028	42,184	57,240
有価証券の償還による収入	24,091	13,749	50,684
金銭の信託の減少による収入	1,000	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 62	△ 419	△ 281
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 64	△ 43
有形固定資産の売却による収入	—	—	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,449	△ 3,808	752
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	—	6,000
配当金の支払額	△ 78	△ 0	△ 78
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 0	5,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 19,946	6,031	△ 16,475
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	13,318	29,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,847	19,349	13,318

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 福邦ビジネスサービス株式会社 福邦オフィスサービス株式会社 福邦カード株式会社  (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 3社 同 左  (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社 3社 同 左  (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 3社	同 左	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左  —————	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。          また、主な耐用年数は次のとおりであります。          建 物：3年～50年          その他：2年～20年          連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。          なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同 左</p> <p>③ リース資産          同 左</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。          また主な耐用年数は次のとおりであります。          建 物：3年～50年          その他：2年～20年          連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同 左</p> <p>③ リース資産          同 左</p>
	———	———	<p>(5) 繰延資産の処理方法          株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,805百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,515百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,746百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同 左	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同 左	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左
	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(12) 偶発損失引当金の計上基準 同 左	(12) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(14) リース取引の処理方法 当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14) リース取引の処理方法 同 左	(14) リース取引の処理方法 同 左
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同 左	(15) 消費税等の会計処理 同 左
5. (中間) 連結 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は48百万円、「無形固定資産」中のリース資産は153百万円、「その他負債」中のリース債務は219百万円増加し、資金調達費用は1百万円、営業経費は5百万円、その他経常費用は10百万円、経常損失は17百万円、税金等調整前中間純損失は17百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は69百万円、「無形固定資産」中のリース資産は152百万円、「その他負債」中のリース債務は245百万円増加し、資金調達費用は4百万円、営業経費は5百万円、その他の経常費用は12百万円、経常損失は23百万円、税金等調整前当期純損失は23百万円それぞれ増加しております。</p>

【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,248百万円、延滞債権額は21,665百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありせん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,507百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,421百万円です。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づ</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,662百万円、延滞債権額は17,619百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は222百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,505百万円です。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づ</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,025百万円、延滞債権額は17,804百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は522百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,352百万円です。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づ</p>

平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<p>き金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,849百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,301百万円及び預け金10百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は147百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,053百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,720百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差</p>	<p>き金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,287百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,363百万円及び預け金10百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は140百万円あります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,179百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,960百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差</p>	<p>き金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,553百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,549百万円及び預け金10百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は138百万円あります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,084百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが32,809百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差</p>

平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<p>額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,100百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,218百万円</p> <p>—————</p> <p>※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,580百万円であります。</p>	<p>額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,912百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,088百万円</p> <p>—————</p> <p>※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は990百万円であります。</p>	<p>額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,919百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,005百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 66百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額一百万円)</p> <p>※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,350百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

平成20年度中間期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	平成20年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成20年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																								
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額279百万円及び株式等売却損148百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 廃止に関する意思決定を行った営業用店舗について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="151 526 534 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗	建物等	15	合計			15	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,538百万円及び貸出金償却77百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当中間連結会計期間において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="574 660 957 795"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗	土地及び建物等	33	合計			33	<p>———</p> <p>※2. 当連結会計年度において、店舗廃止計画に基づく営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額524百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="997 638 1380 817"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>福井県内</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗	土地及び建物等	523	福井県内	遊休資産	土地	1	合計			524
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
福井県内	営業用店舗	建物等	15																																							
合計			15																																							
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
福井県内	営業用店舗	土地及び建物等	33																																							
合計			33																																							
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
福井県内	営業用店舗	土地及び建物等	523																																							
福井県内	遊休資産	土地	1																																							
合計			524																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	平成19年度末 株式数	平成20年度 中間期増加株式数	平成20年度 中間期減少株式数	平成20年度 中間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
合計	31,800	—	—	31,800	
自己株式					
普通株式	448	3	—	451	(注)
合計	448	3	—	451	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 平成20年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものはございません。

II 平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	平成20年度末 株式数	平成21年度 中間期増加株式数	平成21年度 中間期減少株式数	平成21年度 中間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 平成21年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が平成21年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成21年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月 13日 取締役会	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

Ⅲ 平成20年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	平成19年度末 株式数	平成20年度会計 期間増加株式数	平成20年度会計 期間減少株式数	平成20年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	—	6,000	—	6,000	(注) 1
合計	31,800	6,000	—	37,800	
自己株式					
普通株式	448	5	—	453	(注) 2
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	448	5	—	453	

(注) 1. A種優先株式の発行済株式数の増加6,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 平成20年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が平成20年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成20年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	利益剰余金	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 9,877	現金預け金勘定 19,379	現金預け金勘定 13,348
預入期間が3ヵ月超の 定期預け金 <u>△ 30</u>	預入期間が3ヵ月超の 定期預け金 <u>△ 30</u>	預入期間が3ヵ月超 の定期預け金 <u>△ 30</u>
現金及び現金同等物 <u>9,847</u>	現金及び現金同等物 <u>19,349</u>	現金及び現金同等物 <u>13,318</u>

(リース取引関係)

平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p>
<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>有形固定資産 415百万円 無形固定資産 891百万円 合計 1,306百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>有形固定資産 209百万円 無形固定資産 470百万円 合計 680百万円</p> <p>減損損失累計額相当額</p> <p>有形固定資産 一百万円 無形固定資産 一百万円 合計 一百万円</p> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>有形固定資産 205百万円 無形固定資産 420百万円 合計 626百万円</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 251百万円 1年超 430百万円 合計 681百万円</p> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 一百万円</p>	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>有形固定資産 360百万円 無形固定資産 807百万円 合計 1,168百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>有形固定資産 238百万円 無形固定資産 535百万円 合計 774百万円</p> <p>減損損失累計額相当額</p> <p>有形固定資産 一百万円 無形固定資産 一百万円 合計 一百万円</p> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>有形固定資産 122百万円 無形固定資産 271百万円 合計 393百万円</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 173百万円 1年超 256百万円 合計 430百万円</p> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 一百万円</p>	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>有形固定資産 364百万円 無形固定資産 917百万円 合計 1,281百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>有形固定資産 209百万円 無形固定資産 566百万円 合計 776百万円</p> <p>減損損失累計額相当額</p> <p>有形固定資産 一百万円 無形固定資産 一百万円 合計 一百万円</p> <p>年度末残高相当額</p> <p>有形固定資産 155百万円 無形固定資産 350百万円 合計 505百万円</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p>1年内 221百万円 1年超 330百万円 合計 551百万円</p> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円</p>

平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 146百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 126百万円 支払利息相当額 17百万円 減損損失 一百万円</li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 133百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 111百万円 支払利息相当額 11百万円 減損損失 一百万円</li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 290百万円 リース資産減損勘定取崩額 一百万円 減価償却費相当額 247百万円 支払利息相当額 31百万円 減損損失 一百万円</li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>

## (1株当たり情報)

		平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	418.11	421.32	379.61
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	円	△ 20.93	△ 18.73	△ 64.14

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	13,108	19,264	17,900
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1	6,058	6,001
うち優先株式の払込金額	百万円	—	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	0
うち中間優先配当額	百万円	—	57	—
うち少数株主持分	百万円	1	1	1
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	13,107	13,205	11,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	31,348	31,343	31,346

		平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純損失(△)	百万円	△ 656	△ 530	△ 2,010
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	57	0
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	0
うち中間優先配当額	百万円	—	57	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は普通株式に係る中間(当期)純損失)	百万円	△ 656	△ 587	△ 2,010
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	31,350	31,344	31,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、引受先株式会社整理回収機構)	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、引受先株式会社整理回収機構)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成21年度中間期及び平成20年度は中間(当期)純損失であり、また、平成20年度中間期は潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 単体情報

### ■ 中間財務諸表

#### (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	9,877	19,379	13,347
コールローン	5,450	473	545
商品有価証券	—	—	0
有価証券	96,870	90,912	85,058
貸出金	338,987	333,495	339,535
外国為替	453	511	379
その他資産	1,535	1,473	1,443
有形固定資産	5,774	5,598	5,364
無形固定資産	215	280	245
繰延税金資産	3,202	1,722	2,041
支払承諾見返	2,617	2,367	2,489
貸倒引当金	△ 10,097	△ 9,028	△ 8,220
資産の部合計	454,887	447,187	442,230
<b>負債の部</b>			
預金	433,402	421,137	417,345
その他負債	3,561	2,499	2,580
未払法人税等	20	32	38
リース債務	217	218	243
その他の負債	3,323	2,248	2,298
賞与引当金	320	250	150
退職給付引当金	1,105	1,080	1,105
役員退職慰労引当金	218	224	226
睡眠預金払戻損失引当金	46	47	42
偶発損失引当金	50	92	64
再評価に係る繰延税金負債	881	794	797
支払承諾	2,617	2,367	2,489
負債の部合計	442,203	428,494	424,800
<b>純資産の部</b>			
資本金	4,300	7,300	7,300
資本剰余金	3,256	6,256	6,256
資本準備金	3,256	6,256	6,256
利益剰余金	5,821	3,884	4,510
利益準備金	874	875	874
その他利益剰余金	4,946	3,009	3,635
別途積立金	5,309	3,000	5,309
繰越利益剰余金	△ 363	9	△ 1,673
自己株式	△ 203	△ 204	△ 203
株主資本合計	13,175	17,236	17,863
その他有価証券評価差額金	△ 1,511	530	△ 1,363
土地再評価差額金	1,019	924	928
評価・換算差額等合計	△ 491	1,455	△ 434
純資産の部合計	12,684	18,692	17,429
負債及び純資産の部合計	454,887	447,187	442,230

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成20年度の要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	5,471	6,024	10,917
資金運用収益	4,654	4,483	9,173
(うち貸出金利息)	4,063	3,927	8,083
(うち有価証券利息配当金)	551	541	1,034
役務取引等収益	583	577	1,132
その他業務収益	108	365	416
その他経常収益	125	598	194
経常費用	5,578	6,367	11,835
資金調達費用	800	625	1,501
(うち預金利息)	795	620	1,490
役務取引等費用	472	449	921
その他業務費用	383	181	943
営業経費	3,365	3,305	6,572
その他経常費用	555	1,806	1,896
経常損失(△)	△ 106	△ 343	△ 918
特別利益	0	0	1,023
固定資産処分益	—	—	3
貸倒引当金戻入益	—	—	1,000
償却債権取立益	0	0	2
その他の特別利益	—	—	16
特別損失	18	35	542
固定資産処分損	2	1	18
減損損失	15	33	524
その他の特別損失	0	0	0
税引前中間純損失(△)	△ 124	△ 379	△ 438
法人税、住民税及び事業税	10	10	20
法人税等調整額	466	240	1,544
法人税等合計	476	251	1,564
中間純損失(△)	△ 601	△ 630	△ 2,002

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成20年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	4,300	7,300	4,300
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	3,000
当中間期変動額合計	—	—	3,000
当中間期末残高	4,300	7,300	7,300
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	3,256	6,256	3,256
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	3,000
当中間期変動額合計	—	—	3,000
当中間期末残高	3,256	6,256	6,256
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	3,256	6,256	3,256
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	3,000
当中間期変動額合計	—	—	3,000
当中間期末残高	3,256	6,256	6,256
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	859	874	859
当中間期変動額			
剰余金の配当	15	0	15
当中間期変動額合計	15	0	15
当中間期末残高	874	875	874
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	9,309	5,309	9,309
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	△ 4,000	△ 2,309	△ 4,000
当中間期変動額合計	△ 4,000	△ 2,309	△ 4,000
当中間期末残高	5,309	3,000	5,309
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	△ 3,667	△ 1,673	△ 3,667
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 94	△ 0	△ 94
別途積立金の取崩	4,000	2,309	4,000
中間純損失 (△)	△ 601	△ 630	△ 2,002
土地再評価差額金の取崩	—	4	90
当中間期変動額合計	3,304	1,683	1,994
当中間期末残高	△ 363	9	△ 1,673
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	6,500	4,510	6,500
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 78	△ 0	△ 78
中間純損失 (△)	△ 601	△ 630	△ 2,002
土地再評価差額金の取崩	—	4	90
当中間期変動額合計	△ 679	△ 626	△ 1,990
当中間期末残高	5,821	3,884	4,510
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△ 201	△ 203	△ 201
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 2
当中間期変動額合計	△ 1	△ 0	△ 2
当中間期末残高	△ 203	△ 204	△ 203

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成20年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	13,856	17,863	13,856
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	6,000
剰余金の配当	△ 78	△ 0	△ 78
中間純損失(△)	△ 601	△ 630	△ 2,002
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 2
土地再評価差額金の取崩	—	4	90
当中間期変動額合計	△ 680	△ 627	4,007
当中間期末残高	13,175	17,236	17,863
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	49	△ 1,363	49
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	△ 1,560	1,894	△ 1,413
当中間期変動額合計	△ 1,560	1,894	△ 1,413
当中間期末残高	△ 1,511	530	△ 1,363
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	1,019	928	1,019
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	—	△ 4	△ 90
当中間期変動額合計	—	△ 4	△ 90
当中間期末残高	1,019	924	928
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	1,069	△ 434	1,069
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	△ 1,560	1,890	△ 1,503
当中間期変動額合計	△ 1,560	1,890	△ 1,503
当中間期末残高	△ 491	1,455	△ 434
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	14,925	17,429	14,925
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	6,000
剰余金の配当	△ 78	△ 0	△ 78
中間純損失(△)	△ 601	△ 630	△ 2,002
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 2
土地再評価差額金の取崩	—	4	90
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	△ 1,560	1,890	△ 1,503
当中間期変動額合計	△ 2,241	1,263	2,503
当中間期末残高	12,684	18,692	17,429

【 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同 左	(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	——	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：2年～20年

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同 左	(3) リース資産 同 左
5. 繰延資産の 処理方法	——	——	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計 上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,805百万円であります。</p>	<p>過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,515百万円であります。</p>	<p>過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,746百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同 左	(6) 偶発損失引当金 同 左
7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

平成20年度中間期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成20年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 46 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 153 百万円、「その他負債」中のリース債務は 217 百万円増加し、営業経費は 5 百万円、その他経常費用は 10 百万円、経常損失は 16 百万円、税引前中間純損失は 16 百万円それぞれ増加しております。</p>	—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は67百万円、「無形固定資産」中の「リース資産」は152百万円、「その他負債」中の「リース債務」は243百万円増加し、資金調達費用は4百万円、営業経費は5百万円、その他の経常費用は12百万円、経常損失は23百万円、税引前当期純損失は23百万円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

平成20年度中間期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 44 号平成 20 年 7 月 11 日)により改正され、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。</p>	—————

【 注記事項 】

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 389百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,054百万円、延滞債権額は21,310百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,507百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,871百万円です。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 389百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,606百万円、延滞債権額は17,244百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 同 左</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は222百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,073百万円です。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 389百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は 940百万円、延滞債権額は 17,416百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 同 左</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 522百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,879百万円です。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,849百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,301百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は147百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,146百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,720百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,213百万円</p>	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,287百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,363百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は140百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,426百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,960百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,083百万円</p>	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,553百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,549百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は137百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,287百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが32,809百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,000百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 66百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>

平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>2,100百万円</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,580百万円であります。</p>	<p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>1,912百万円</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は990百万円であります。</p>	<p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>1,919百万円</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,350百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 74百万円 無形固定資産 10百万円</p> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 232 百万円、株式等売却損 148 百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 廃止に関する意思決定を行った営業用店舗について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="129 674 555 819"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県内</td> <td>営業用店舗 1カ所</td> <td>建物等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗 1カ所	建物等	15	合計			15	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 122百万円 無形固定資産 29百万円</p> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 1,576 百万円、貸出金償却 75 百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当中間会計期間において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="560 819 986 965"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県内</td> <td>営業用店舗 3カ所</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗 3カ所	土地及び 建物等	33	合計			33	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3. 当事業年度において、店舗廃止計画に基づく営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額524百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="991 819 1401 1021"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県内</td> <td>営業用店舗 13カ所</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>福井県内</td> <td>遊休資産 1カ所</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗 13カ所	土地及び 建物等	523	福井県内	遊休資産 1カ所	土地	1	合計			524
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
福井県内	営業用店舗 1カ所	建物等	15																																							
合計			15																																							
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
福井県内	営業用店舗 3カ所	土地及び 建物等	33																																							
合計			33																																							
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
福井県内	営業用店舗 13カ所	土地及び 建物等	523																																							
福井県内	遊休資産 1カ所	土地	1																																							
合計			524																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年度末 株式数	平成20年度中間 期増加株式数	平成20年度中間 期減少株式数	平成20年度中間 期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	448	3	—	451	(注)
合計	448	3	—	451	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

II 平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成20年度末 株式数	平成21年度中間 期増加株式数	平成21年度中間 減少株式数	平成21年度中間 期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

III 平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年度末 株式数	平成20年度 増加株式数	平成20年度 減少株式数	平成21年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	448	5	—	453	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	448	5	—	453	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、器具備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p>																																																																																										
<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>891百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,288百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>669百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>619百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>673百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 －百万円</p>	有形固定資産	396百万円	無形固定資産	891百万円	合計	1,288百万円	有形固定資産	198百万円	無形固定資産	470百万円	合計	669百万円	有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	有形固定資産	198百万円	無形固定資産	420百万円	合計	619百万円	1年内	249百万円	1年超	424百万円	合計	673百万円	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>802百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,156百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>768百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>388百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>424百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 －百万円</p>	有形固定資産	354百万円	無形固定資産	802百万円	合計	1,156百万円	有形固定資産	234百万円	無形固定資産	533百万円	合計	768百万円	有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	有形固定資産	119百万円	無形固定資産	268百万円	合計	388百万円	1年内	171百万円	1年超	252百万円	合計	424百万円	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>911百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,270百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>771百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>499百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>544百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 －百万円</p>	有形固定資産	358百万円	無形固定資産	911百万円	合計	1,270百万円	有形固定資産	206百万円	無形固定資産	565百万円	合計	771百万円	有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	有形固定資産	152百万円	無形固定資産	346百万円	合計	499百万円	1年内	218百万円	1年超	325百万円	合計	544百万円
有形固定資産	396百万円																																																																																											
無形固定資産	891百万円																																																																																											
合計	1,288百万円																																																																																											
有形固定資産	198百万円																																																																																											
無形固定資産	470百万円																																																																																											
合計	669百万円																																																																																											
有形固定資産	－百万円																																																																																											
無形固定資産	－百万円																																																																																											
合計	－百万円																																																																																											
有形固定資産	198百万円																																																																																											
無形固定資産	420百万円																																																																																											
合計	619百万円																																																																																											
1年内	249百万円																																																																																											
1年超	424百万円																																																																																											
合計	673百万円																																																																																											
有形固定資産	354百万円																																																																																											
無形固定資産	802百万円																																																																																											
合計	1,156百万円																																																																																											
有形固定資産	234百万円																																																																																											
無形固定資産	533百万円																																																																																											
合計	768百万円																																																																																											
有形固定資産	－百万円																																																																																											
無形固定資産	－百万円																																																																																											
合計	－百万円																																																																																											
有形固定資産	119百万円																																																																																											
無形固定資産	268百万円																																																																																											
合計	388百万円																																																																																											
1年内	171百万円																																																																																											
1年超	252百万円																																																																																											
合計	424百万円																																																																																											
有形固定資産	358百万円																																																																																											
無形固定資産	911百万円																																																																																											
合計	1,270百万円																																																																																											
有形固定資産	206百万円																																																																																											
無形固定資産	565百万円																																																																																											
合計	771百万円																																																																																											
有形固定資産	－百万円																																																																																											
無形固定資産	－百万円																																																																																											
合計	－百万円																																																																																											
有形固定資産	152百万円																																																																																											
無形固定資産	346百万円																																																																																											
合計	499百万円																																																																																											
1年内	218百万円																																																																																											
1年超	325百万円																																																																																											
合計	544百万円																																																																																											

平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 144百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 124百万円 支払利息相当額 16百万円 減損損失 一百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 131百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 110百万円 支払利息相当額 11百万円 減損損失 一百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 286百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 244百万円 支払利息相当額 30百万円 減損損失 一百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 平成20年度中間期末（平成20年9月30日現在）  
該当ありません。

II 平成21年度中間期末（平成21年9月30日現在）  
該当ありません。

III 平成20年度末（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門粗利益	3,588 [1.59]	4,101 [1.89]
資金運用収支	3,763	3,778
役務取引等収支	107	123
その他業務収支	△282	199
国際業務部門粗利益	100 [1.82]	67 [1.27]
資金運用収支	90	79
役務取引等収支	3	3
その他業務収支	6	△15
業務粗利益	3,689 [1.64]	4,169 [1.88]

(注)1. [ ] は業務粗利益率を示しております。業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

### 資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	447,527(10,158)	4,583(23)	2.04	440,833(9,947)	4,423(20)	2.00
うち貸出金	333,669	4,063	2.42	334,153	3,927	2.34
資金調達勘定	434,587	796	0.36	424,110	624	0.29
うち預金	434,387	792	0.36	423,365	619	0.29
国際業務部門						
資金運用勘定	11,001	94	1.71	10,593	80	1.51
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	10,851(10,158)	27(23)	0.50	10,623(9,947)	20(20)	0.39
うち預金	612	2	0.94	675	0	0.18

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. ( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### 資金利ざや

(単位:%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資金運用利回り		
国内業務部門	2.04	2.00
国際業務部門	1.71	1.51
合計	2.07	2.02
資金調達原価		
国内業務部門	1.88	1.82
国際業務部門	0.81	0.70
合計	1.89	1.83
総資金利ざや		
国内業務部門	0.16	0.18
国際業務部門	0.90	0.80
合計	0.18	0.19

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	37	△525	△487	△68	△91	△159
うち貸出金	58	△94	△36	5	△141	△135
支払利息	9	167	177	△19	△152	△171
うち預金	8	168	176	△20	△152	△172
国際業務部門						
受取利息	14	△27	△12	△3	△11	△14
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	5	△19	△14	△0	△5	△6
うち預金	3	△5	△2	0	△2	△2

利益率

(単位:%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	△0.04	△0.15
資本経常利益率	△1.53	△3.79
総資産中間純利益率	△0.26	△0.28
資本中間純利益率	△8.68	△6.95

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

## 預金業務

### 預金・譲渡性預金残高

#### 1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	120,108	27.71	122,163	29.01
		うち有利息預金	97,771	22.56	93,916	22.30
		定期性預金	308,558	71.19	295,767	70.23
		うち固定自由金利定期預金	298,472	68.86	286,633	68.06
		うち変動自由金利定期預金	42	0.00	47	0.01
		その他	4,144	0.95	2,487	0.59
		計	432,812	99.86	420,418	99.83
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	432,812	99.86	420,418	99.83	
国際業務部門	預金	流動性預金	138	0.03	237	0.06
		うち有利息預金	138	0.03	237	0.06
		定期性預金	451	0.10	481	0.11
		その他	—	—	—	—
		計	590	0.14	718	0.17
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	344	0.14	718	0.17	
	総合計	433,402	100.00	421,137	100.00	

#### 2. 平均残高

(単位:百万円・%)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	121,596	27.95	123,160	29.04
		うち有利息預金	98,131	22.55	96,239	22.70
		定期性預金	311,283	71.56	298,779	70.46
		うち固定自由金利定期預金	301,319	69.26	289,225	68.21
		うち変動自由金利定期預金	55	0.01	50	0.01
		その他	1,506	0.35	1,425	0.34
		計	434,387	99.86	423,365	99.84
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	434,387	99.86	423,365	99.84	
国際業務部門	預金	流動性預金	143	0.03	166	0.04
		うち有利息預金	143	0.03	166	0.04
		定期性預金	469	0.11	508	0.12
		その他	—	—	—	—
		計	612	0.14	675	0.16
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	612	0.14	675	0.16	
	総合計	435,000	100.00	424,041	100.00	

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	70,313	72,674
	3ヵ月以上6ヵ月未満	54,558	50,013
	6ヵ月以上1年未満	113,911	114,542
	1年以上2年未満	28,067	30,433
	2年以上3年未満	18,300	11,464
	3年以上	13,608	7,888
	計	298,759	287,016
うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	70,291	72,654
	3ヵ月以上6ヵ月未満	54,554	50,011
	6ヵ月以上1年未満	113,886	114,540
	1年以上2年未満	28,058	30,433
	2年以上3年未満	18,300	11,426
	3年以上	13,608	7,886
	計	298,699	286,954
うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	4	5
	3ヵ月以上6ヵ月未満	3	1
	6ヵ月以上1年未満	25	1
	1年以上2年未満	9	-
	2年以上3年未満	-	37
	3年以上	-	1
	計	42	47

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金業務

### 貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平20年度中間期		平成21年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	32,931	32,636	28,508	27,398
	証書貸付	268,187	265,203	267,366	272,284
	当座貸越	27,018	25,456	29,331	26,250
	割引手形	10,849	10,374	8,287	8,220
	計	338,987	333,669	333,495	334,153
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		338,987	333,669	333,495	334,153

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平20年度中間期			平成21年度中間期		
	貸出金	貸出金		貸出金	貸出金	
		うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1年以下	59,346			44,661		
1年超3年以下	28,992	9,697	19,294	28,707	10,819	17,887
3年超5年以下	40,878	19,206	21,671	34,461	15,469	18,992
5年超7年以下	26,083	13,231	12,852	35,625	13,143	22,482
7年超	156,673	46,615	110,057	160,708	52,990	107,717
期間の定めのないもの	27,018	2,453	24,564	29,331	2,305	27,026
計	338,992			333,495		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

### 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	1,185	—	495	—
債権	3,729	1,015	3,208	880
商品	—	—	—	—
不動産	43,894	1,164	40,158	1,105
その他	—	—	—	—
計	48,810	2,179	43,861	1,986
保証	147,701	23	150,631	18
信用	142,475	414	139,001	363
合計	338,987	2,617	333,495	2,367
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

### 使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	163,995	48.38	167,602	50.26
運転資金	174,991	51.62	165,893	49.74
合計	338,987	100.00	333,495	100.00

## 業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	平成20年度中間期	
	貸出金残高	構成比
国内業務部門	338,987	100.00
製造業	33,688	9.94
農業	170	0.05
林業	45	0.02
漁業	100	0.03
鉱業	213	0.06
建設業	31,793	9.38
電気・ガス・熱供給・水道業	1,588	0.47
情報通信業	1,503	0.44
運輸業	6,384	1.88
卸売・小売業	42,584	12.56
金融・保険業	22,613	6.67
不動産業	34,479	10.17
各種サービス業	40,597	11.98
地方公共団体	25,449	7.51
その他	97,772	28.84
国際業務部門	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	338,987	—

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引であります。

(単位:百万円・%)

業種別	平成21年度中間期	
	貸出金残高	構成比
国内業務部門	333,495	100.00
製造業	36,100	10.83
農業, 林業	361	0.11
漁業	9	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	207	0.06
建設業	29,039	8.71
電気・ガス・熱供給・水道業	1,228	0.37
情報通信業	1,992	0.60
運輸業, 郵便業	7,192	2.16
卸売業, 小売業	41,401	12.41
金融業, 保険業	12,470	3.74
不動産業, 物品賃貸業	38,033	11.40
各種サービス業	29,056	8.71
地方公共団体	30,602	9.18
その他	105,798	31.72
国際業務部門	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	333,495	—

(注)1.「国内業務部門」とは、当行の円建取引であります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

### 中小企業等に対する貸出金

			平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
中小企業等貸出金残高	①	百万円	283, 198	274, 036
総貸出金残高	②	百万円	338, 987	333, 495
中小企業等貸出金比率	①/②	%	83. 54	82. 17
中小企業等貸出先件数	③	件	27, 771	26, 129
総貸出先件数	④	件	27, 841	26, 213
中小企業等貸出先件数比率	③/④	%	99. 74	99. 67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
期末預貸率	国内業務部門	78.32	79.32
	国際業務部門	—	—
	計	78.21	79.18
期中平均預貸率	国内業務部門	76.81	78.92
	国際業務部門	—	—
	計	76.70	78.80

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。また、貸出金には金融機関向け貸付金を含んでおります。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		平成20年度 中間期	平成20年度	平成21年度中間期			摘要	
		期末残高	期末残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
					目的使用	その他		
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	2,560	1,790	1,590	—	※1,790	1,590	※洗替による 取崩額
	個別貸倒引当金	7,536	6,429	7,437	768	※6,668	7,437	※洗替による 取崩額
	うち非居住者 向け債権分	—	—	—	—	—	—	—

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	8	75

## 証券業務・その他

### 商品有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	5	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	5	0

### 有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	15,037	841	7,082		1,703	1,574	—
1年超3年以下	12,684	341	8,257		2,430	2,430	—
3年超5年以下	8,813	1,427	4,481		5,714	5,143	—
5年超7年以下	1,733	1,079	1,896		2,777	465	—
7年超10年以下	5,200	869	2,507		523	151	—
10年超	4,441	—	97		696	520	—
期間の定めのないもの	—	—	—	3,185	3,044	—	—
合計	47,910	4,558	24,323	3,185	16,891	10,286	—

(単位:百万円)

	平成21年度中間期						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	19,922	379	4,467		644	624	—
1年超3年以下	2,565	955	5,242		3,093	3,093	—
3年超5年以下	3,887	1,417	6,970		5,097	3,055	—
5年超7年以下	5,014	1,869	2,860		1,338	479	—
7年超10年以下	11,244	2,484	3,413		184	184	—
10年超	3,128	—	95		705	705	—
期間の定めのないもの	—	—	—	2,378	1,548	—	—
合計	45,764	7,107	23,049	2,378	12,612	8,142	—

### 有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	国債	49,653	39,818
	地方債	3,972	8,305
	社債	26,579	26,059
	株式	2,952	2,067
	その他の証券	6,846	5,333
	計	90,004	81,586
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	10,078	9,591
	うち外国債券	10,078	9,591
計	10,078	9,591	
合計		100,082	91,177

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
期末預証率	国内業務部門	20.00	19.68
	国際業務部門	1,742.59	1,132.75
	合計	22.35	21.58
期中平均預証率	国内業務部門	20.71	19.27
	国際業務部門	1,644.31	1,419.78
	合計	23.00	21.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 平成20年度中間期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	1,870	2,276	405
債券	75,933	75,213	△ 720
国債	48,405	47,910	△ 494
地方債	4,503	4,558	54
社債	23,024	22,743	△ 280
その他	18,088	16,891	△ 1,196
うち外国債券	10,866	10,286	△ 580
合計	95,892	94,381	△ 1,511

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、平成20年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成20年度中間期における減損処理額は334百万円(うち株式27百万円、外国証券306百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	389
その他有価証券	
社債	1,580
非上場株式	519

(注) 当中間期における減損処理額は非上場株式15百万円であります。

## II 平成21年度中間期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）  
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間貸借対照 表計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	1,228	1,468	239
債券	74,314	74,931	616
国債	45,628	45,764	136
地方債	7,006	7,107	100
社債	21,679	22,059	379
その他	12,863	12,612	△ 250
うち外国債券	8,184	8,142	△ 41
合計	88,406	89,012	605

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、平成21年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成21年度中間期における減損処理額は88百万円（うち社債67百万円、株式20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

内容	金額（百万円）
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	389
その他有価証券	
社債	990
非上場株式	519

Ⅲ 平成20年度末

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	平成20年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	0	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	1,072	1,286	213	250	36
債券	67,830	67,221	△ 608	188	797
国債	36,677	36,433	△ 244	113	357
地方債	7,300	7,290	△ 9	24	34
社債	23,851	23,496	△ 354	50	405
その他	15,259	14,291	△ 968	92	1,060
うち外国債券	9,642	9,070	△ 572	1	573
合計	84,162	82,798	△ 1,363	530	1,894

（注）1. 貸借対照表計上額は、平成20年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成20年度における減損処理額は1,505百万円（うち社債352百万円、株式423百万円、外国証券126百万円、その他603百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 平成20年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当ありません。

5. 平成20年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	59,463	507	973

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

内容	金額（百万円）
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	389
その他有価証券	
社債	1,350
非上場株式	519

（注）当年度における減損処理額は非上場株式15百万円であります。

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	17,730	26,401	19,799	4,639
国債	11,707	9,040	11,328	4,357
地方債	377	2,587	4,325	—
社債	5,644	14,774	4,145	282
その他	425	9,782	1,591	2,298
合計	18,155	36,184	21,391	6,937

（金銭の信託関係）

I 平成20年度中間期末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年9月30日現在）  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年9月30日現在）  
該当ありません。

II 平成21年度中間期末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年9月30日現在）  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年9月30日現在）  
該当ありません。

III 平成20年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 平成20年度中間期末

○その他有価証券評価差額金（平成20年9月30日現在）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 1,511
その他有価証券	△ 1,511
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,511

II 平成21年度中間期末

○その他有価証券評価差額金（平成21年9月30日現在）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	605
その他有価証券	605
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	74
その他有価証券評価差額	530

III 平成20年度末

○その他有価証券評価差額金（平成21年3月31日現在）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 1,363
その他有価証券	△ 1,363
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,363

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項(平成21年度中間期)

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行の行っているデリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引・債券オプション取引・株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であります。

##### (2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

##### (3) 取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、対顧取引目的及びそのカバー取引、自己の収益拡大を目的とした取引等となっております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

当行が行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

##### (6) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の状況に関する事項

### I 平成20年度中間期末

(1) 金利関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成20年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	2,480	26	26
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	26	26

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものではありません。

(3) 株式関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

## II 平成21年度中間期末

### (1) 金利関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

### (2) 通貨関連取引（平成21年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	530	16	16
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものではありません。

### (3) 株式関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

### (4) 債券関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

### (5) 商品関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

Ⅲ 平成20年度末

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売建	879	—	21	21
	買建	763	—	△ 18	△ 18
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものはありません。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

## リスク管理債権

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年3月末		平成21年9月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	26,871	27,421	18,879	19,352	20,073	20,505
破綻先債権	2,054	2,248	940	1,025	2,606	2,662
延滞債権	21,310	21,665	17,416	17,804	17,244	17,619
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,507	3,507	522	522	222	222
貸出金残高(末残) (B)	338,987	339,942	339,535	340,339	333,495	334,236
貸出金残高比合計(A)÷(B)	7.92%	8.06%	5.56%	5.68%	6.01%	6.13%

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権 (単体)

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
金融再生法開示債権合計 (A)	26,970	19,157	20,139
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	4,728	4,010	5,743
危険債権	18,734	14,624	14,173
要管理債権	3,507	522	222
保全額	23,156	17,663	19,027
貸倒引当金	8,218	6,533	7,475
担保保証等	14,937	11,129	11,552
総与信残高(末残) (B)	343,503	343,745	337,173
総与信残高比合計(A)÷(B)	7.85%	5.57%	5.97%
保全率(保全額/開示債権額)	85.86%	92.20%	94.47%

## 大株主の状況

### ①普通株式

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村 俊文	1,416	4.45
株式会社クォードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
武生土地株式会社	603	1.89
株式会社ホクコン	565	1.77
計	10,366	32.59

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託している  
ものであります。

### ②A種優先株式

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

【定量的な開示事項】

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

1. 自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成20年9月末	平成21年9月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	4,300	7,300
	資本準備金	3,256	6,256
	利益準備金	874	875
	その他利益剰余金	4,946	3,009
	自己株式(△)	203	204
	その他有価証券の評価差損(△)	1,511	—
	社外流出予定額(△)	—	57
	計 (A)	11,664	17,179
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	855	773
	一般貸倒引当金	2,560	1,590
	計	3,416	2,364
	うち自己資本への算入額 (B)	2,205	2,039
控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	13,869	19,219
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	194,933	182,645
	オフ・バランス取引等項目	2,527	2,431
	信用リスク・アセットの額 (E)	197,460	185,077
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	18,461	17,436
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,476	1,394
	計 (E) + (F) (H)	215,921	202,513
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100		6.42%	9.49%
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100		5.40%	8.48%

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成20年9月末	平成21年9月末	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	4,300	7,300	
	資本剰余金	3,256	6,256	
	利益剰余金	6,244	4,454	
	自己株式（△）	203	204	
	社外流出予定額（△）	—	57	
	その他有価証券の評価差損（△）	1,511	—	
	連結子法人等の少数株主持分	1	1	
	のれん相当額（△）	0	0	
計	(A)	12,088	17,751	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	855	773	
	一般貸倒引当金	2,686	1,638	
	計	3,542	2,412	
	うち自己資本への算入額	(B)	2,209	2,043
控除項目	(C)	—	—	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	14,297	19,794
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	195,329	182,853	
	オフ・バランス取引等項目	2,553	2,455	
	信用リスク・アセットの額	(E)	197,882	185,309
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）	(F)	18,724	17,849
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	1,497	1,427
	計（E）+（F）	(H)	216,606	203,158
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100		6.60%	9.74%	
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100		5.58%	8.73%	

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

### ① 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスク（標準的手法）	7,898	7,403	7,915	7,412
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	738	697	748	713
合計	8,636	8,100	8,664	8,126

### ② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	単体				連結			
	平成20年9月末		平成21年9月末		平成20年9月末		平成21年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	197,460	7,898	185,077	7,403	197,882	7,915	185,309	7,412
ソブリン(注)向け	519	20	392	15	519	20	392	15
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	7,283	291	5,300	212	7,283	291	5,300	212
法人等向け	89,809	3,592	73,458	2,938	89,809	3,592	73,458	2,938
中小企業等向け及び個人向け	42,187	1,687	43,712	1,748	42,491	1,699	44,160	1,766
抵当権付住宅ローン	26,420	1,056	25,979	1,039	26,420	1,056	25,979	1,039
不動産取得等事業向け	6,753	270	15,736	629	6,753	270	15,736	629
三月以上延滞等	1,645	65	2,135	85	1,826	73	2,259	90
取立未済手形	53	2	43	1	53	2	43	1
信用保証協会等による保証付	4,271	170	2,769	110	4,271	170	2,769	110
出資等（株式・出資金）	5,054	202	4,284	171	4,665	186	3,894	155
証券化	267	10	158	6	267	10	158	6
上記以外の資産（オ・バランス）	10,667	426	8,675	347	10,968	438	8,699	347
オフ・バランス取引等（支払承諾等）	2,527	101	2,431	97	2,553	102	2,455	98
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	18,461	738	17,436	697	18,724	748	17,849	713
合計	215,921	8,636	202,513	8,100	216,606	8,664	203,158	8,126

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値であった合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

## 3. 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

#### ① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	341,566	336,013	342,596	336,822
うち貸出金	338,987	333,495	339,942	334,236
債券	76,590	75,078	76,590	75,078
デリバティブ	494	28	494	28
その他	38,408	36,388	37,968	36,001
合計	457,060	447,508	457,650	447,930

②有価証券のうち満期があるものの期末残高

<残存期間別>

(単位：百万円)

項目 残存期間別	平成20年9月末					平成21年9月末				
	単体					単体				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	15,026	836	7,082	1,612	24,558	19,920	374	4,461	623	25,379
1年超3年以下	12,675	336	8,242	2,430	23,685	2,546	941	5,229	3,028	11,746
3年超5年以下	8,802	1,407	4,480	5,714	20,404	3,835	1,400	6,917	5,088	17,242
5年超7年以下	1,708	1,064	1,887	2,862	7,523	4,921	1,842	2,569	1,338	10,671
7年超10年以下	5,165	858	2,476	523	9,024	11,108	2,446	3,346	184	17,086
10年超	4,441	—	97	696	5,236	3,119	—	95	700	3,915
期間の定めのないもの	—	—	—	5,626	5,626	—	—	—	3,499	3,499
合計	47,820	4,503	24,266	19,468	96,059	45,451	7,006	22,621	14,462	89,541

③貸出金の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体	
		平成20年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクスポ ージャーの期末残高
	国内計	338,987	2,839
	国外計	—	—
	地域別合計	338,987	2,839
	製造業	33,688	203
	農業	170	0
	林業	45	—
	漁業	100	—
	鉱業	213	—
	建設業	31,793	125
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,588	—
	情報通信業	1,503	—
	運輸業	6,384	192
	卸・小売業	42,584	436
	金融・保険業	22,613	18
	不動産業	34,479	409
	各種サービス業	40,597	822
	国・地方公共団体	25,449	—
	個人	97,772	629
	業種別計	338,987	2,839
	1年以下	116,297	
	1年超3年以下	58,680	
	3年超5年以下	40,136	
	5年超7年以下	27,482	
	7年超10年以下	34,398	
	10年超	61,992	
	残存期間別合計	338,987	

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体	
		平成21年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクスポ ージャーの期末残高
	国内計	333,495	5,312
	国外計	—	—
	地域別合計	333,495	5,312
	製造業	36,100	303
	農業、林業	361	0
	漁業	9	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	207	—
	建設業	29,039	611
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,228	—
	情報通信業	1,992	23
	運輸業、郵便業	7,192	205
	卸売業、小売業	41,401	394
	金融業、保険業	12,470	4
	不動産業、物品賃貸業	38,033	2,199
	各種サービス業	29,056	849
	地方公共団体	30,602	—
	その他	105,798	719
	業種別計	333,495	5,312
	1年以下	103,428	
	1年超3年以下	59,895	
	3年超5年以下	42,617	
	5年超7年以下	34,107	
	7年超10年以下	36,342	
	10年超	57,102	
	残存期間別合計	333,495	

(注) 1. ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。  
2. 日本標準業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

①一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単体					
	平成20年9月末			平成21年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,360	200	2,560	1,790	△ 200	1,590
個別貸倒引当金	7,902	△ 366	7,536	6,429	1,008	7,437
合計	10,263	△ 166	10,097	8,220	808	9,028

(単位：百万円)

	連結					
	平成20年9月末			平成21年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,494	192	2,686	1,896	△ 258	1,638
個別貸倒引当金	8,212	△ 310	7,902	6,769	984	7,753
合計	10,707	△ 118	10,589	8,666	726	9,392

e② 業種別及び地域別の個別貸倒引当金の額

(単位：百万円)

地域別 業種別	項目	単 体	
		個別貸倒引当金	
		平成20年9月末	
		期末残高	
国内計		7,515	
国外計		—	
地域別合計		7,515	
製造業		1,133	
漁業		—	
建設業		606	
電気・ガス・熱供給・水道業		0	
情報通信業		4	
運輸業		468	
卸・小売業		524	
金融・保険業		290	
不動産業		1,382	
各種サービス業		2,699	
個人		404	
業種別計		7,515	

(単位：百万円)

地域別 業種別	項目	単 体	
		個別貸倒引当金	
		平成21年9月末	
		期末残高	
国内計		7,437	
国外計		—	
地域別合計		7,437	
製造業		351	
建設業		732	
電気・ガス・熱供給・水道業		0	
情報通信業		5	
運輸業、郵便業		149	
卸売業、小売業		298	
金融業、保険業		61	
不動産業、物品賃貸業		2,822	
各種サービス業		2,666	
その他		350	
業種別計		7,437	

- (注) 1. 連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。  
 2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	項目	単 体	
		貸出金償却	
		平成20年9月末	
建設業		0	
卸・小売業		0	
不動産業		7	
各種サービス業		0	
個人		0	
業種別計		8	

(単位：百万円)

業種別	項目	単 体	
		貸出金償却	
		平成21年9月末	
建設業		0	
卸売業、小売業		71	
不動産業、物品賃貸業		0	
その他		2	
業種別計		75	

- (注) 1. 連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。  
 2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成20年9月末		平成21年9月末		平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	114,933	—	139,280	—	114,934	—	139,280
10%	—	46,701	—	30,478	—	46,701	—	30,478
20%	44,358	1,136	35,471	643	44,358	1,136	35,471	643
35%	—	75,485	—	74,226	—	75,560	—	74,226
50%	7,577	984	7,189	1,430	7,577	1,070	7,189	1,468
75%	—	56,500	—	58,221	—	56,905	—	58,818
100%	583	109,324	3,235	93,993	583	109,297	3,235	93,666
150%	—	470	33	760	—	521	33	805
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52,519	405,538	45,930	399,034	52,519	406,128	45,930	399,388

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

エクスポージャー区分	単体				連結			
	平成20年9月末		平成21年9月末		平成20年9月末		平成21年9月末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
政府関係機関向け	—	9,500	—	—	—	9,500	—	—
地方3公社向け	—	1,590	—	2,335	—	1,590	—	2,335
金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	4,821	250	3,165	514	4,821	250	3,165	514
中小企業等・個人向け	4,864	291	4,404	245	4,864	291	4,404	245
不動産取得事業向け	—	—	108	—	—	—	108	—
三月以上延滞等	0	14	0	—	0	14	0	—
合計	9,685	11,646	7,678	3,094	9,685	11,646	7,678	3,094

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額	42	21	42	21
与信相当額	60	26	60	26
外国為替関連取引	60	26	60	26

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### ① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
不動産	1,187	791	1,187	791
その他	1	0	1	0
合計	1,188	791	1,188	791

#### ② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単体				連結			
	平成20年9月末		平成21年9月末		平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,088	43	791	31	1,088	43	791	31
50%	99	3	—	—	99	3	—	—
合計	1,188	47	791	31	1,188	47	791	31

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
上場している出資等	2,551	1,675	2,551	1,675
上場に該当しない出資等	947	929	558	540
合計	3,498	2,605	3,109	2,215

### (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
売却損益額	△ 82	520	△ 82	520
償却額	43	20	43	20

### (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 1,511	605	△ 1,511	605

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の減少額

(単位：百万円)

平成21年9月末
単体
2,608

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

- ・ 保有期間 有価証券：1ヶ月 預金・貸出金等：6ヶ月
- ・ 信頼区間 99.0%
- ・ 観測期間 1年

発行/平成22年1月

編集/株式会社福邦銀行 企画部 〒910-0023 福井市順化 1-6-9 TEL. 0776-21-2500(代表)